

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「EXE-i グローバルREITファンド」は、2016年5月12日に第3期決算を行いました。

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、世界（日本を含む）のREIT（不動産投資信託）へ実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第3期末（2016年5月12日）

基準価額	12,075円
純資産総額	2,292百万円
第3期	
騰落率	△6.0%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記SBIアセットマネジメントのURLにアクセス
⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒「目録見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

EXE-i グローバル REITファンド

追加型投信／内外／不動産投信

交付運用報告書

第3期（決算日2016年5月12日）

作成対象期間（2015年5月13日～2016年5月12日）

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

SBIアセットマネジメント

URL:<http://www.sbiasset.com/jp/>

EXE-i 専用Webサイト

URL:<http://www.sbiasset.com/jp/EXE-i/>

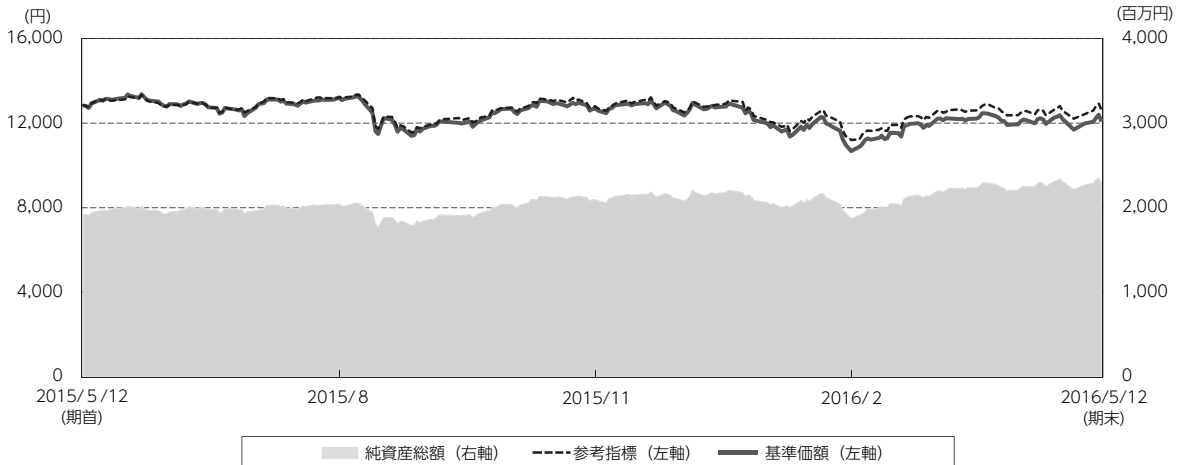
EXE-i Facebookページ

URL:<https://www.facebook.com/sbiasset/exei/>

運用経過

基準価額等の推移

(2015年5月13日～2016年5月12日)



期首：12,846円

期末：12,075円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率：△6.0%

(注1) 参考指標は2014年1月まではS&P先進国不動産指数(米ドルベース)を、2014年2月からはS&Pグローバルリート指数(米ドルベース)を委託会社で円換算しています。詳細はP11をご参照ください。

(注2) 参考指標は、2015年5月12日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

各国の緩和的な金融政策、良好な経済指標、世界的な長期金利の低下がREIT市場の上昇要因となりました。

下落要因

長期金利の上昇を背景としたREITの資金調達コスト上昇への懸念のほか、米国の早期利上げ観測の高まりや世界的な株安、円高などが下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2015年5月13日～2016年5月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	31 円	0.248 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.108)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.108)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.017)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.027	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	36	0.292	
期中の平均基準価額は、12,479円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

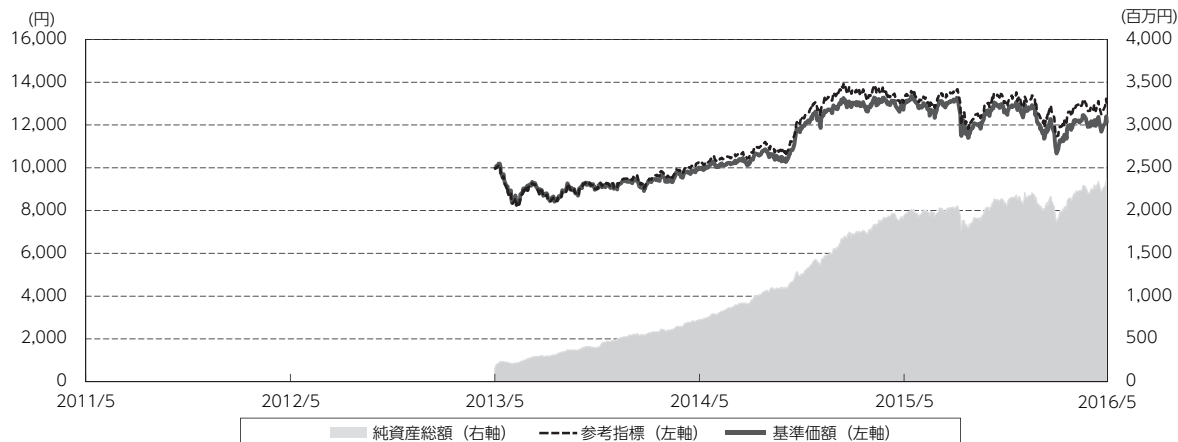
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年5月12日～2016年5月12日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2013年5月13日から2016年5月12日)のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2013年5月13日 設定日	2014年5月12日 決算日	2015年5月12日 決算日	2016年5月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,939	12,846	12,075
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.6	29.2	△ 6.0
参考指標騰落率 (%)	—	2.9	28.5	△ 1.8
純資産総額 (百万円)	167	718	1,914	2,292

(注1) 参考指標は2014年1月まではS&P先進国不動産指数(米ドルベース)を、2014年2月からはS&Pグローバルリート指数(米ドルベース)を委託会社で円換算しています。詳細はP11をご参照ください。

(注2) 参考指標の騰落率は、ETF購入後の2013年5月14日の値から計算しています。

(注3) 参考指標は、2013年5月13日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注5) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年5月12日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2015年5月13日～2016年5月12日)

<REIT市場>

期首（2015年5月中旬）から6月にかけては、欧米の長期金利上昇を背景としたREITの資金調達コスト上昇への懸念、ギリシャ支援協議が決裂し事実上のデフォルトに陥る懸念により、下落基調となりました。

7月から8月下旬にかけては複数のリートが2015年4-6月期の分配金を前期比で増額すると発表したこと、6月の米住宅着工件数と米中古住宅販売件数がいずれも約8年ぶりの高水準となったこと、米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融政策の現状維持を決定したことを背景に上昇基調となりました。

9月から10月にかけても上昇基調となりました。米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを見送ったことで米長期金利が低下し、REITの資金調達コストが低下するとの見方や、8月の米新築住宅販売件数が市場予想を上回ったことが要因となりました。その後11月から2月にかけては米国の弱い住宅指標が続いたことや、世界的な株安が嫌気された一方、FOMC議事要旨が米国経済の底堅さと緩やかな利上げペースを示すものであったことや、12月にFRBが利上げを決定したものの長期金利は安定していたことが好感されるなど、一進一退の動きとなりました。

3月から期末（2016年5月中旬）にかけては上昇基調となりました。米ISM製造業景況指数の改善を受けて米国経済への過度な不安が後退したほか、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和の発表、FOMC議事要旨で米利上げに対して慎重な姿勢が示されたこと、原油相場の回復などが上昇要因となりました。

<為替>

期首119円台後半で始まったドル/円は、米長期金利の上昇、米国の年内利上げ観測の高まりやギリシャの財政懸念、イエレンFRB議長の発言等を受けて125円台まで円安が進みました。その後、ギリシャへの金融支援を巡る交渉の決裂、中国株の急落などを背景に、8月後半までは一進一退の値動きが続きました。

8月後半では、後に「チャイナショック」と呼ばれる中国発の世界的な株安を背景に118円台まで円高が進みました。その後ボックス圏の値動きが続きましたが、10月後半に中国人民銀行が追加緩和を発表し、ドル/円は121円台半ばまで円安が進みました。

年末にかけてはECBが発表した追加緩和が市場期待を下回ったことで、ユーロが対ドルで急速に買い戻され、円相場にも波及し円高が進みました。

年始からは原油安、中国経済の先行き懸念の高まり等を背景にリスク回避目的の円買いが優勢となりました。1月の後半にはECBによる追加緩和の示唆や、日銀によるマイナス金利政策の導入などを背景に121円台までドル買い円売りが進みましたが、欧州金融機関の信用不安、米国の利上げ観測の後退などを背景に110円台まで円買いが進みました。

2月から期末（2016年5月中旬）にかけては、日銀による金融政策の現状維持、米国利上げ観測の後退、原油価格の急落等でドル/円は乱高下を繰り返しながらも円高基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年5月13日～2016年5月12日)

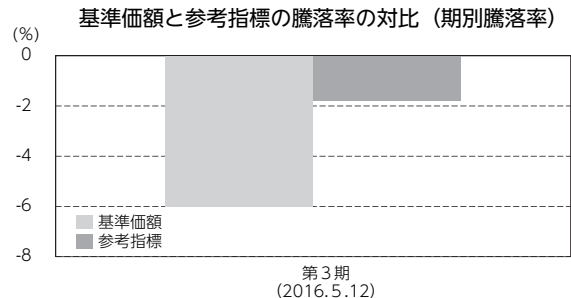
モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、海外のETF（上場投資信託）への投資を通じて、世界（日本を含む）のREIT（不動産投資信託）へ実質的に投資を行いました。投資比率の合計は95%以上の高位を保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年5月13日～2016年5月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 参考指標はS&Pグローバルリート指数（円換算ベース）を使用しています。
詳細はP11をご参照ください。

分配金

(2015年5月13日～2016年5月12日)

当期は基準価額等を勘案した結果、収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2015年5月13日～ 2016年5月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,656

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、世界（日本を含む）のREIT（不動産投資信託）へ実質的に投資し、世界（日本を含む）のREIT（不動産投資信託）市場の値動きと同等の投資成果をめざします。当ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け、原則として年1回基本投資割合の見直しを行います。

お知らせ

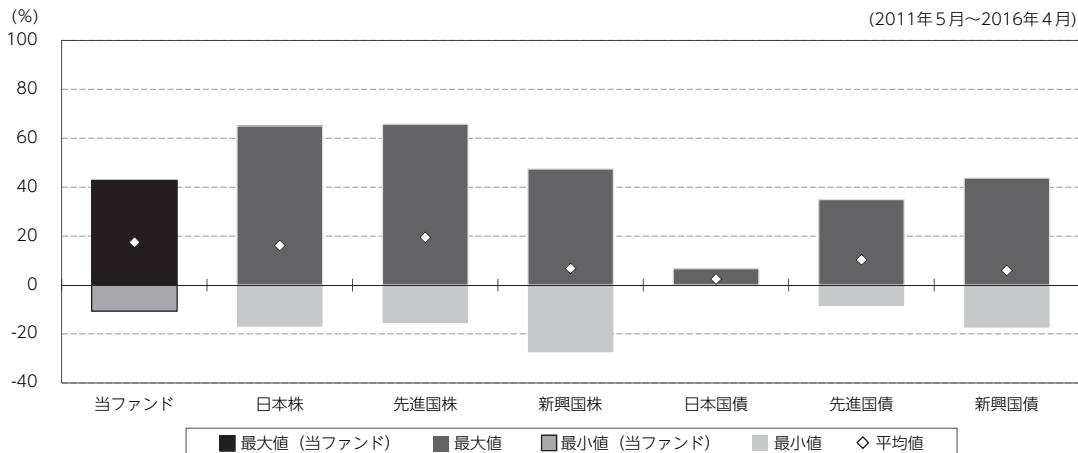
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	無期限（2013年5月13日設定）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として世界（日本を含む）のREIT（不動産投資信託）市場の値動きに連動する投資対象ファンドを複数組合せることにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ・参考指標は、S&Pグローバルリート指数（円換算ベース）とします。（2016年5月12日現在） ・市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、原則として3カ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。 ・基本投資割合の見直しについては、投資対象ファンドの経費率、パフォーマンス、参考指標との連動性、流動性等を考慮して、原則として1年に1回行います。 ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、実質的な運用は投資信託証券への投資を通じて行います。 ・当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。
主要投資対象	主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、世界（日本を含む）のREIT（不動産投資信託）へ実質的に投資します。
運用方法	主として世界（日本を含む）のREIT（不動産投資信託）市場の値動きに連動する投資対象ファンドを複数組合せることにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。
分配方針	毎決算時（年1回毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日とします。）に、分配方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値	△ 10.6	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値	17.5	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2011年5月から2016年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2013年5月13日(設定日)から2016年4月28日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年5月12日現在)

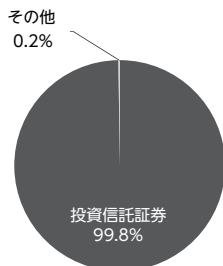
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
シュワブ U.S. REIT ETF	60.9%
バンガード・グローバル(除く米国)不動産ETF	38.9%
組入銘柄数	2銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



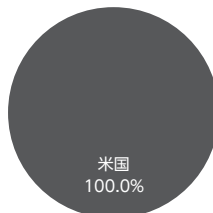
(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

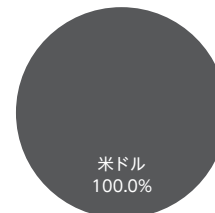
(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

(注4) 通貨別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

○国別配分



○通貨別配分



純資産等

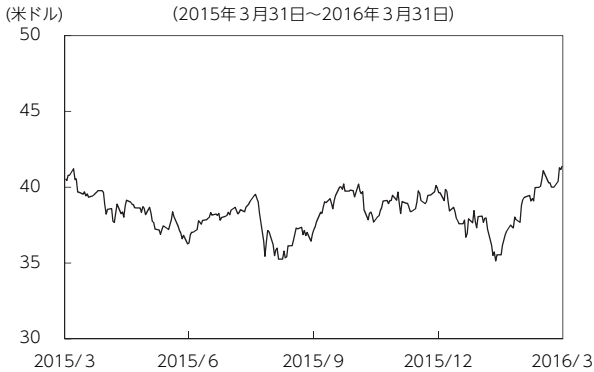
項目	第3期末
	2016年5月12日
純資産総額	2,292,176,060円
受益権総口数	1,898,345,889口
1万口当たり基準価額	12,075円

(注) 期中における追加設定元本額は1,025,037,995円、同解約元本額は617,077,231円です。

組入上位ファンドの概要

シュワブU.S. REIT ETF

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

(2016年3月31日現在)

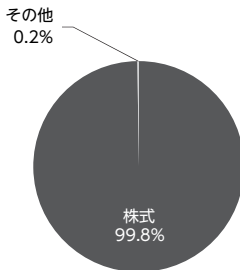
	銘柄名	比率
		%
1	Simon Property Group, Inc.	10.27
2	Public Storage	6.49
3	Equity Residential	4.37
4	AvalonBay Communities, Inc.	4.17
5	Welltower, Inc.	3.93
6	ProLogis, Inc.	3.70
7	Ventas, Inc.	3.38
8	Boston Properties, Inc.	3.12
9	General Growth Properties, Inc.	2.76
10	Vornado Realty Trust	2.67
組入銘柄数		97銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

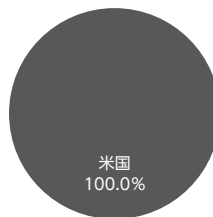
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

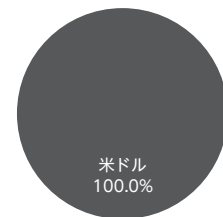
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2016年2月29日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びCharles Schwab Investment Management, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

バンガード・グローバル (除く米国) 不動産ETF

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

(2016年4月30日現在)

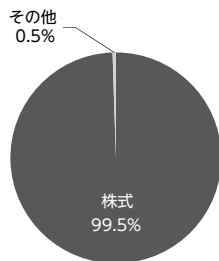
	銘柄名	比率
		%
1	Mitsubishi Estate Co. Ltd.	2.8
2	Unibail-Rodamco SE	2.8
3	Mitsui Fudosan Co. Ltd.	2.6
4	Sun Hung Kai Properties Ltd.	2.1
5	Scentre Group	2.0
6	Cheung Kong Property Holdings Ltd.	2.0
7	Daiwa House Industry Co. Ltd.	1.9
8	Vonovia SE	1.6
9	Westfield Corp.	1.6
10	Sumitomo Realty & Development Co. Ltd.	1.5
組入銘柄数		663銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

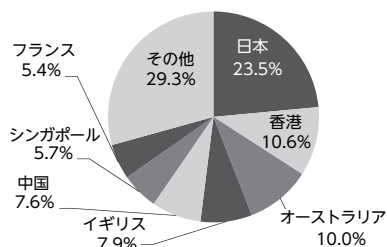
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

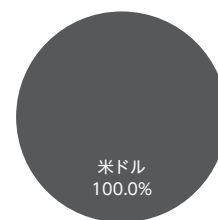
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2016年4月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は投資国を表示しております。

※Bloomberg及びThe Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

＜当ファンドの参考指標について＞

参考指標は2014年1月まではS&P先進国不動産指数（米ドルベース）を、2014年2月からはS&Pグローバルリート指数（米ドルベース）をもとに委託会社で円換算しています。

○S&Pグローバルリート指数

S&Pグローバルリート指数とは、S&P社が開発した指数で先進国と新興国のREITの動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はS&P社に帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。